



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	126,411	6.8	5,851	—	4,693	—	△24,283	—
2024年3月期	118,341	0.3	△2,475	—	△1,014	—	△5,443	—

（注）包括利益 2025年3月期 △22,014百万円（－％） 2024年3月期 △5,387百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△421.18	—	△92.8	2.8	4.6
2024年3月期	△94.41	—	△13.8	△0.5	△2.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 8百万円 2024年3月期 6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	149,430	16,233	10.4	△123.42
2024年3月期	186,333	38,247	19.7	244.21

（参考）自己資本 2025年3月期 15,568百万円 2024年3月期 36,764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,293	△3,146	△435	13,120
2024年3月期	8,169	△7,541	△279	10,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	57,752,343株	2024年3月期	57,752,343株
2025年3月期	97,826株	2024年3月期	96,907株
2025年3月期	57,655,001株	2024年3月期	57,655,615株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,810	10.2	5,510	—	4,874	177.8	△28,927	—
2024年3月期	76,996	△1.4	△928	—	1,754	△43.3	△2,586	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△501.74	—
2024年3月期	△44.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	132,965	10,004	7.5	△219.93
2024年3月期	173,697	38,734	22.3	278.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,004百万円 2024年3月期 38,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、2025年5月27日 (火) に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

当社は種類株式に係る配当につきましては、当連結会計年度の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、2025年3月期の期末配当を行わないこととしました。

また、当社は2025年4月30日をもって、発行済A種種類株式、B種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。

これにより、2026年3月期以降、A種種類株式、B種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大、賃上げの動きによる個人消費の下支えに加え、企業の競争力強化に向けた設備投資も活発化しました。一方、人手不足が深刻化する中、人件費や物流コストの上昇が企業の収益構造に影響を及ぼしました。さらに、地政学的リスクの長期化、金利や為替相場の変動などに加え、米国の金融・通商政策の動向や中国経済の減速懸念などの影響もあり、先行きに対する不透明感は依然として残っています。

このような状況の下、当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構（以降、「機構」と略します）の支援による事業再生計画を2024年11月28日に公表し、2025年2月7日開催の臨時株主総会において関連議案のご承認を受け、不採算事業からの撤退等を骨子とした事業再生計画の実行を決定しました。また、前期の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。なお、事業再生計画は取引金融機関による最大430億円の債権放棄等の金融支援を前提としており、取引金融機関からのご同意も得ています。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.8%増収の、126,411百万円となりました。営業利益は5,851百万円（前期は2,475百万円の営業損失）となりました。円高の進行により外貨建資産の為替評価損155百万円を計上した結果、経常利益は4,693百万円（同1,014百万円の経常損失）となりました。また、事業再生計画にしたがい、当社及び当社グループが保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、37,932百万円の事業構造改善費用（固定資産の減損損失）を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は24,283百万円（同5,443百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、原燃料価格が高止まりする中、販売量の回復により工場の稼働率が好転し、コストダウン施策の効果と併せて製造コストが低減したほか、各製品において価格改定を実施したことで、収益が改善しました。

フィルム事業では、主力の食品包装用途において、期間を通じて市況が回復したことで、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに販売量が回復しました。工業分野では、一部の半導体関連用途は堅調でしたが、その他の工業用フィルムの販売が伸び悩み、同分野全体での販売量は横ばいでした。また、コストダウン施策の効果により、営業利益は増加しました。

海外においては、不採算販売の見直しにより、収益は改善しましたが、安価製品との価格競争が続きました。

この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車部品用途の販売が期間を通じて低調であったほか、電気電子部品の需要回復が遅れている影響で販売量が減少しました。売上高は微増に止まりましたが、価格改定を実施した効果で営業利益は大幅に改善しました。機能樹脂は、接着剤、コーティング用途において高機能製品の販売が伸長し、収益は大幅に向上しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は55,393百万円（前期比8.5%増）、営業利益は6,000百万円（前期は603百万円の営業利益）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材セグメントでは、前期に落ち込んでいた電子材料分野を中心とした販売量の大幅な回復により生産量が増加し、製造コストの低減につながりました。各製品において価格改定を実施した結果、収益が回復し、前年の営業赤字から黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途の販売は堅調でしたが、空気浄化用途のVOC除去シートの販売が低調で、売上高はやや減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築資材用途の市況が好調で、不燃テント・シート等の販売が伸長しました。電子材料分野は、生成AIや関連するデータセンター向けの特定分野で好調を継続する一方、汎用半導体市況は本格的な回復まで至らない中、当社商品は携帯端末向けのハイエンドメモリを中心に、半導体パッケージ基板向けに高機能ガラスクロスの販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は道路工事件数の減少が続く中、海外競合品に対する競争優位性が受け入れられ、販売シェアを拡大した結果、売上高はやや増加しました。工業用途では、高精度ガラスビーズなどの高機能製品の販売が伸長しました。

不織布事業では、フィルターやスキンケア用品向けを中心に、ポリエステル系спанボンド、コットンспанレーズともに販売が回復しました。価格改定に取り組んだ効果で収益が改善し、赤字が縮小しました。

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維の販売は堅調でしたが、期後半に販売が減少しました。ポリエステル高強力糸においても同様に販売が減少しました。一方、原料価格などのコストアップに対し、価格改定を実施した結果、売上高が増加し、営業赤字が縮小しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は37,037百万円（前期比8.3%増）、営業利益は298百万円（前期は2,478百万円の営業損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野は、官需の販売は好調で、民需についても概ね堅調に推移しました。一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野は、期間を通じて需要が低迷し、販売は苦戦しました。グローバル事業は、デニム生地の出販売が回復しました。産業資材事業は、生活関連用品は堅調に推移し、電気・電子用途の販売が好調でした。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収増益となり、売上高は33,923百万円（前期比2.8%増）、営業損失は357百万円（前期は523百万円の営業損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は57百万円（前期比4.2%増）、営業損失は82百万円（前期は87百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ36,902百万円減少し、149,430百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ14,888百万円減少し、133,197百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ22,014百万円減少し、16,233百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,933百万円増加し、13,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失でありましたが、事業構造改善費用などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、6,293百万円の資金の増加（前期は8,169百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、3,146百万円の資金の減少（前期は7,541百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、435百万円の資金の減少（前期は279百万円の資金の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

当社は2024年11月28日に、新たに事業再生計画を立案し、株式会社地域経済活性化支援機構や取引金融機関からの支援を受けながら再建を目指すことを決定しました。また、機構を割当先とする第三者割当増資の実行や、新たな経営体制につきましては、2025年2月7日の臨時株主総会で決議いただきました。なお、事業再生計画は取引金融機関による最大430億円の債権放棄等の金融支援を前提としており、取引金融機関からのご同意も得ています。

当社が最優先で対処すべき課題は、事業再生計画の確実な遂行であります。事業再生計画では、①構造改革による不採算事業の撤退及び供給能力の適正化、②コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立、③付加価値の高い製品の販売拡大、④組織運営体制の強化、を骨子としており、高分子等の将来性のある事業を中心とする事業ポートフォリオへと変革し、最終年度である2030年3月期には、売上高700億円、営業利益65億円を目指します。

事業再生計画の初年度である2026年3月期は、構造改革対象事業においては、2025年8月までの合意を目標に、他社への事業譲渡や生産移管等に取り組みます。また、高分子事業や無機系素材事業などにおいては、付加価値の高い製品の販売拡大や、新たな用途展開等を進め、収益力の強化を図ります。構造改革と並行して、配送ルートの見直しなどの物流改革や、業務効率改善などのコスト削減にも取り組みます。

通期の業績予想につきましては、現時点においては、構造改革対象事業における事業譲渡等の実行が確定していないことなどから、合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。当社グループといたしましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに次期の業績予想を開示させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式および種類株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながらいずれも無配とさせていただきます。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、当社は2025年4月30日に、発行済A種種類株式、B種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。また同日、第三者割当増資により新たにC種種類株式を発行いたしました。

2026年3月期においては、A種種類株式、B種種類株式に係る配当金は発生いたしません。C種種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、1株につき2.26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,206	13,501
受取手形	2,945	3,498
売掛金	21,280	20,360
棚卸資産	33,161	34,196
その他	4,227	3,765
貸倒引当金	△48	△44
流動資産合計	72,773	75,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,178	7,719
機械及び装置（純額）	26,159	12,106
工具、器具及び備品（純額）	881	553
土地	62,706	45,114
リース資産（純額）	76	66
建設仮勘定	4,509	2,014
有形固定資産合計	106,512	67,574
無形固定資産	1,924	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,169	2,974
出資金	8	8
長期貸付金	59	13
退職給付に係る資産	22	22
繰延税金資産	387	1,293
その他	1,587	1,126
貸倒引当金	△112	△53
投資その他の資産合計	5,123	5,384
固定資産合計	113,559	74,152
資産合計	186,333	149,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	14,667
短期借入金	3,085	38,319
1年内返済予定の長期借入金	2,629	52,623
リース債務	417	426
未払法人税等	274	267
契約負債	855	895
賞与引当金	1,372	1,437
製品改修引当金	35	28
事業構造改善引当金	—	522
その他	8,897	6,981
流動負債合計	34,667	116,170
固定負債		
長期借入金	86,434	1,198
リース債務	1,368	959
繰延税金負債	8,461	174
再評価に係る繰延税金負債	3,139	1,543
退職給付に係る負債	13,886	12,995
その他	127	155
固定負債合計	113,417	17,026
負債合計	148,085	133,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	11,476
利益剰余金	21,740	756
自己株式	△57	△57
株主資本合計	33,259	12,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	1,167
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	6,244	2,899
為替換算調整勘定	△4,537	△2,781
退職給付に係る調整累計額	862	2,008
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,292
非支配株主持分	1,483	664
純資産合計	38,247	16,233
負債純資産合計	186,333	149,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	118,341	126,411
売上原価	99,458	100,714
売上総利益	18,882	25,696
販売費及び一般管理費	21,358	19,845
営業利益又は営業損失 (△)	△2,475	5,851
営業外収益		
受取利息	48	102
受取配当金	65	68
持分法による投資利益	6	8
為替差益	2,595	—
受取保険金	—	158
違約金収入	—	151
還付税金	—	170
その他	381	365
営業外収益合計	3,097	1,024
営業外費用		
支払利息	1,112	1,402
為替差損	—	155
その他	523	625
営業外費用合計	1,636	2,183
経常利益又は経常損失 (△)	△1,014	4,693
特別利益		
固定資産売却益	1	164
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	164
特別損失		
減損損失	3,872	—
固定資産処分損	606	350
事業構造改善費用	79	39,320
特別損失合計	4,558	39,671
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,560	△34,813
法人税、住民税及び事業税	465	497
法人税等調整額	△290	△10,405
法人税等合計	175	△9,908
当期純損失 (△)	△5,736	△24,905
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△292	△622
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,443	△24,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,736	△24,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	237
繰延ヘッジ損益	1	△6
土地再評価差額金	—	△46
為替換算調整勘定	△1,117	1,559
退職給付に係る調整額	1,079	1,146
その他の包括利益合計	348	2,890
包括利益	△5,387	△22,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,062	△21,195
非支配株主に係る包括利益	△324	△818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,476	27,467	△57	38,986
当期変動額					
剰余金の配当			△283		△283
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,443		△5,443
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,726	△0	△5,726
当期末残高	100	11,476	21,740	△57	33,259

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	544	4	6,244	△3,452	△217	3,123	1,808	43,918
当期変動額								
剰余金の配当								△283
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△5,443
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	384	1		△1,085	1,079	380	△324	56
当期変動額合計	384	1	—	△1,085	1,079	380	△324	△5,670
当期末残高	929	5	6,244	△4,537	862	3,504	1,483	38,247

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,476	21,740	△57	33,259
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△24,283		△24,283
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3,299		3,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△20,983	△0	△20,983
当期末残高	100	11,476	756	△57	12,275

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	929	5	6,244	△4,537	862	3,504	1,483	38,247
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△24,283
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								3,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	△6	△3,345	1,755	1,146	△212	△818	△1,031
当期変動額合計	237	△6	△3,345	1,755	1,146	△212	△818	△22,014
当期末残高	1,167	△0	2,899	△2,781	2,008	3,292	664	16,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,560	△34,813
減価償却費	6,137	5,240
減損損失	3,872	—
事業構造改善費用	79	38,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	207
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	522
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△182	64
支払利息	1,112	1,402
為替差損益 (△は益)	△2,595	155
受取保険金	—	△158
違約金収入	—	△151
還付税金	—	△170
固定資産処分損益 (△は益)	606	350
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△969	559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,816	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,613	△2,795
その他	1,609	557
小計	9,080	8,189
利息及び配当金の受取額	114	171
利息の支払額	△1,130	△1,349
法人税等の支払額	104	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41	702
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	15	21
有形固定資産の取得による支出	△6,671	△3,887
有形固定資産の売却による収入	11	303
有形固定資産の除却による支出	△448	△171
その他	△394	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,541	△3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,092	35,234
長期借入れによる収入	2,402	48,098
長期借入金の返済による支出	△2,653	△83,339
配当金の支払額	△283	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,764	—
その他	△416	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△435
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575	2,933
現金及び現金同等物の期首残高	9,612	10,187
現金及び現金同等物の期末残高	10,187	13,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂の製造・販売を行っております。「機能資材事業」はガラス繊維、不織布等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,074	34,206	33,004	118,286	54	118,341	—	118,341
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,305	1,731	98	7,135	—	7,135	△7,135	—
計	56,380	35,937	33,102	125,421	54	125,476	△7,135	118,341
セグメント利益又は損失 (△)	603	△2,478	△523	△2,399	△87	△2,486	11	△2,475
セグメント資産	94,131	58,275	25,632	178,038	257	178,296	8,036	186,333
その他の項目								
減価償却費	3,820	1,323	186	5,330	5	5,335	801	6,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,266	2,121	178	6,565	11	6,577	655	7,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額8,036百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額801百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額655百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,393	37,037	33,923	126,354	57	126,411	—	126,411
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,712	2,157	63	7,932	—	7,932	△7,932	—
計	61,105	39,194	33,987	134,287	57	134,344	△7,932	126,411
セグメント利益又は損失 (△)	6,000	298	△357	5,941	△82	5,859	△7	5,851
セグメント資産	78,577	41,589	21,468	141,634	529	142,164	7,266	149,430
その他の項目								
減価償却費	3,204	1,135	173	4,513	5	4,519	720	5,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471	919	104	2,495	20	2,515	379	2,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,266百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額720百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	244円21銭	△123円42銭
1株当たり当期純損失(△)	△94円41銭	△421円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,247	16,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,167	23,348
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(22,684)	(22,684)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,483)	(664)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,080	△7,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,655	57,654

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△5,443	△24,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,443	△24,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,655	57,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会にて、次の1から2の各事項について決議し、2025年2月7日開催の臨時株主総会においても承認決議されました。

当該決議に基づき、2025年4月30日に、第三者割当による種類株式の発行について払込手続が完了するとともに、資本金等の減少について効力が発生しました。

1. 第三者割当によるC種種類株式の発行について

- (1) 払込期日 2025年4月30日
- (2) 発行新株式数 115,504,600株
- (3) 発行価額 1株につき173.16円
- (4) 払込金額の総額 20,000,776,536円
- (5) 増加する資本金の額 10,000,388,268円
増加する資本準備金の額 10,000,388,268円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により割り当てます。
(割当予定先) 株式会社地域経済活性化支援機構 115,504,600株
- (7) 資金の使途
構造改革資金(不採算事業撤退に伴う資金140億円、建物解体等のための資金60億円)

2. 資本金等の減少

当社の業容や損益状態の現状を踏まえ、適切な税制や制度への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、後の能動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるために、資本金等の額の減少を行うものです。

(1) 減少すべき資本金の額

第三者割当増資後の資本金の額10,100,838,268円(現在の資本金額100,450,000円に第三者割当増資により増加する資本金額10,000,388,268円の合計額)を10,000,838,268円減少して、100,000,000円とします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

第三者割当増資後の資本準備金の額10,025,500,768円(現在の資本準備金額25,112,500円に第三者割当増資により増加する資本準備金額10,000,388,268円の合計額)を10,025,500,768円減少して、0円とします。

(3) 資本金の額及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(4) 資本金等の額の減少が効力を生ずる日

2025年4月30日

4. 補足資料

①業績及び2025年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連 結	2024／3	年 間	118,341	△2,475	△1,014	△5,443
	2025／3	中 間	61,550	2,233	1,151	△9,842
		年 間	126,411	5,851	4,693	△24,283

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能資材	繊 維	その他	調整額	連 結
前年実績	2024／3	外部売上高	51,074	34,206	33,004	54	－	118,341
		構成比(%)	43.2	28.9	27.9	0.0	－	100.0
		営業利益	603	△2,478	△523	△87	11	△2,475
		構成比(%)	△24.4	100.1	21.1	3.5	△0.5	100.0
当期実績	2025／3	外部売上高	55,393	37,037	33,923	57	－	126,411
		構成比(%)	43.8	29.3	26.8	0.0	－	100.0
		営業利益	6,000	298	△357	△82	△7	5,851
		構成比(%)	102.5	5.1	△6.1	△1.4	△0.1	100.0
前年比較		外部売上高	4,318	2,830	919	2	－	8,070
		増減率(%)	8.5	8.3	2.8	4.2	－	6.8
		営業利益	5,397	2,777	165	4	△18	8,326
		増減率(%)	895.0	－	－	－	－	－

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実 施 額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
2023／3	年 間	7,641	4,729	3,757	93,440	△952	2,944
2024／3	年 間	6,813	5,516	3,602	92,149	△999	2,907
2025／3	年 間	2,725	4,582	3,220	92,143	△1,231	2,663

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
2023／3	年 間	509	△8,092	△1,657	9,612
2024／3	年 間	8,169	△7,541	△279	10,187
2025／3	年 間	6,293	△3,146	△435	13,120